



事務連絡
令和元年10月21日

(別記) 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

医療施設等設備整備費補助金（在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業）
の追加募集（2回目）について

平素より、厚生労働行政の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

医療施設等設備整備費補助金（在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業分）については、各都道府県から提出いただいた事業計画に基づき、随時、各都道府県へ内示しているところですが、令和元年台風第15号及び19号による被害を踏まえ、在宅療養患者に対する、より一層の安全・安心な体制整備が必要であること等から、事業の追加募集（2回目）を行うこととし、各都道府県へ連絡をしております。

つきましては、貴団体におかれましても、本件について御了知いただくとともに、貴団体会員等に対して、当該事業の積極的な活用を促していただきますよう、御協力願います。

なお、当該補助金の申請に関する御照会は各都道府県へお願いいたします。

【留意事項】

原則、設備の納入は年度内に完了する必要があります。適切な処理を経ず、年度内に納入が出来なかった場合、返納が必要となりますので、御留意願います。そのため、申請をお考えの施設は、まず都道府県へ御相談をお願いいたします。

【参考資料】

在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業実施要綱（別紙）

別紙

在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業実施要綱

1 目的

この事業は、訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者が使用する人工呼吸器が長期停電時においても稼働できるよう、停電時に備えて患者に貸し出せる簡易自家発電装置等を整備し、災害時においても患者の生命を維持できる体制の整備を図ることを目的とする。

2 事業の実施主体

この事業の実施主体は、医療法第7条の規定に基づき許可を受けた病院及び診療所、又は同法第8条の規定に基づき届出をした診療所（以下、「医療機関」という。）とする。

3 事業内容

訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者を診療している医療機関において、停電時に備えて患者に貸し出せる簡易自家発電装置等を整備する。
※簡易自家発電装置等は、災害等による電力不足に備えて、訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者を診療している医療機関が患者の療養の確保に必要な設備を無償で貸し出すために整備するものとする。

※簡易自家発電装置等とは、ガソリン・ガス等で駆動される自家発電装置、人工呼吸器の予備バッテリーをいう。

※実施主体においては、保守・点検等を十分に実施すること。なお、当該事業は、補助した簡易自家発電装置等にかかる保守・点検等のランニングコストは含まれない。

4 国の補助

国は、医療機関がこの実施要綱に基づいて実施する事業のために支出する経費について、厚生労働大臣が別に定める「医療施設等設備整備費補助金交付要綱」に基づき、予算の範囲内で補助するものとする。

(別記)

公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本歯科医師会
公益社団法人 日本薬剤師会
公益社団法人 日本看護協会
一般社団法人 全国訪問看護事業協会
公益社団法人 全日本病院協会
一般社団法人 日本慢性期医療協会
一般社団法人 全国在宅療養支援診療所連絡会
公益財団法人 日本訪問看護財団
公益社団法人 日本助産師会
一般社団法人 日本医療法人協会
一般社団法人 日本社会医療法人協議会
公益社団法人 全国自治体病院協議会
公益社団法人 日本精神科病院協会
一般社団法人 日本病院会
一般社団法人 国立大学附属病院長会議
一般社団法人 日本私立医科大学協会
一般社団法人 全国公私病院連盟
独立行政法人 国立病院機構
独立行政法人 地域医療機能推進機構
独立行政法人 労働者健康安全機構
社会福祉法人 北海道社会事業協会
社会福祉法人 恩賜財団済生会
日本赤十字社
国家公務員共済組合連合会
全国厚生農業協同組合連合会
健康保険組合連合会
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
国立研究開発法人 国立がん研究センター
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター